

# 「日本版シュタットベルケ」と ケーブルテレビ事業の可能性

---

広島修道大学人間環境学部 白石智宙

# 本報告の構成

---

1. はじめに（研究背景）
2. 日本のケーブルテレビ事業
3. 中海テレビ放送の事例
4. 自治体と中海テレビ放送の関係
5. 日本版シュタットベルケの可能性（考察）

# はじめに（研究背景）

---

日本版シュタットベルケの概念検討を行った私のこれまでの研究から、範とするドイツのシュタットベルケを参照し、以下の3つの要件を抽出

- 公益的サービスの統合的供給
- 自治体関与による公共性担保
- 地域経済および自治体財政への貢献

# はじめに（研究背景）

---

## 日本版シュタットベルケを具体化する事業モデル

- 地方公営企業の可能性について、戦前は見られた「収益主義的経営」は戦後の地方公営企業法において不相当とされた
- ただし利益剰余金の処分と附帯事業という2つの形態において可能性は残されており、2014年の法改正を経て複数の実践例が報告されているが、その展開は今後の課題であった

# はじめに（研究背景）

---

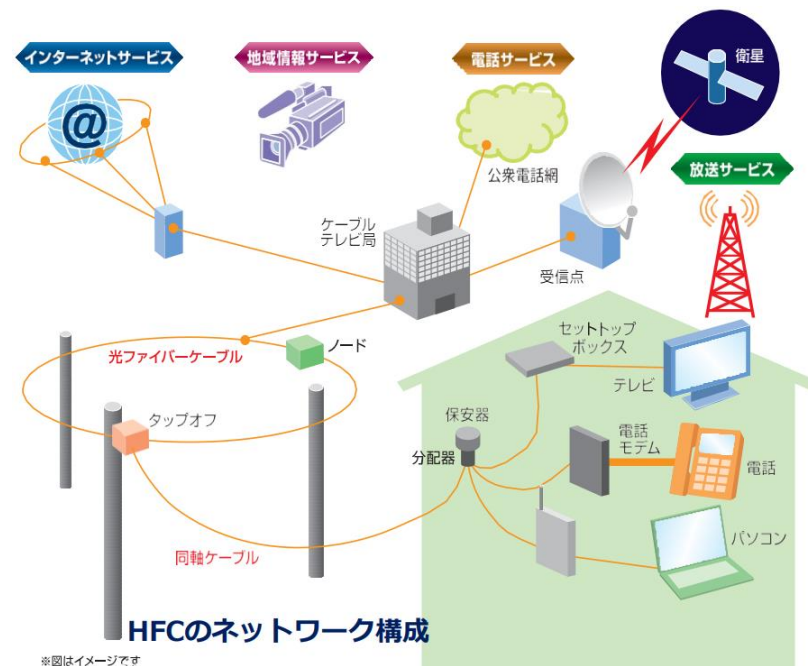
## 日本版シュタットベルケを具体化する事業モデル

- 自治体が出資する官民連携事業体について、日本版シュタットベルケは公益的サービスの統合的供給を要件とするが、なかでもインフラサービスにおいて優位性を有する
- その点において、地域インフラ管理を伴う公益的サービスであるケーブルテレビ事業に可能性があるのではないか

# 日本のケーブルテレビ事業

## ケーブルテレビ事業

- 光ファイバーケーブルや同軸ケーブルといった放送通信インフラ（有線電気通信設備）を用いながら、有線放送サービスや通信サービスなどを供給するサービス
- 総務省はケーブルテレビ事業を法非適用事業であるが「公営企業と考えられる業」と位置付け



出典：(一社)日本ケーブルテレビ連盟

# 参考資料①

## 現行の公営企業の範囲の整理

### ① 地方公営企業法の当然適用となる公営企業 (地方公営企業法第2条第1項・第2項)

#### 【全ての規定】

- ・水道事業
- ・工業用水道事業
- ・軌道事業
- ・自動車運送事業
- ・鉄道事業
- ・電気事業
- ・ガス事業

#### 【財務規定等のみ】

- ・病院事業

- ・公共下水道以外の下水道事業(集落排水事業・浄化槽・流域下水道)

### ② 特別会計設置義務のある公営企業 (地方財政法第6条・地方財政法施行令第46条)

- ・交通事業(船舶運航事業)
- ・電気事業(電気事業法に規定する電気事業以外のもの)
- ・簡易水道事業
- ・市場事業
- ・と畜場事業
- ・公共下水道事業
- ・観光施設事業
- ・港湾整備事業(港湾機能施設のみ)
- ・宅地造成事業

- ・有料道路事業
- ・介護サービス事業
- ・駐車場整備事業
- ・発電(公営企業の附帯事業)
- ・その他事業(法適用)

### ③ 公営企業決算統計対象の公営企業

- ・その他事業(法非適用)
  - 飲料水供給施設
  - コミュニティプラント
  - (「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づくし尿処理施設)
  - その他(墓園、産業廃棄物処分場、ケーブルテレビ)
- ・一般行政病院、診療所
- ・公営競技

### ④ 公営企業と考えられる業

今後の取扱いを検証すべき事業等

※ 公営企業型地方独立行政法人や公営企業に準ずる第三セクターに対する出資金や貸付金等についても公営企業債の対象とし、類似の公営企業と同様の地方財政措置を講じているものもある。

出典:総務省「令和2年 地方公営企業の範囲について」

# 日本のケーブルテレビ事業

- 2022年度末時点で国内456事業者のうち44.5%が自治体出資を伴う

(令和4年度末現在)

運営主体		事業者数		設備数		加入世帯数	
株式会社等	営利法人	280	77	471	166	30,873,831	12,075,485
			16.9%				25.2%
第3セクター		61.4%	203	71.4%	305	97.6%	18,798,346
			44.5%				46.2%
地方公共団体			152		165		609,630
			33.3%		25.0%		1.9%
公益法人			1		1		64,607
			0.2%		0.2%		0.2%
その他			23		23		69,334
			5.0%		3.5%		0.2%
合計			456		660		31,617,402
			100%		100%		100%

出典:総務省「ケーブルテレビの現状 令和5年11月版」

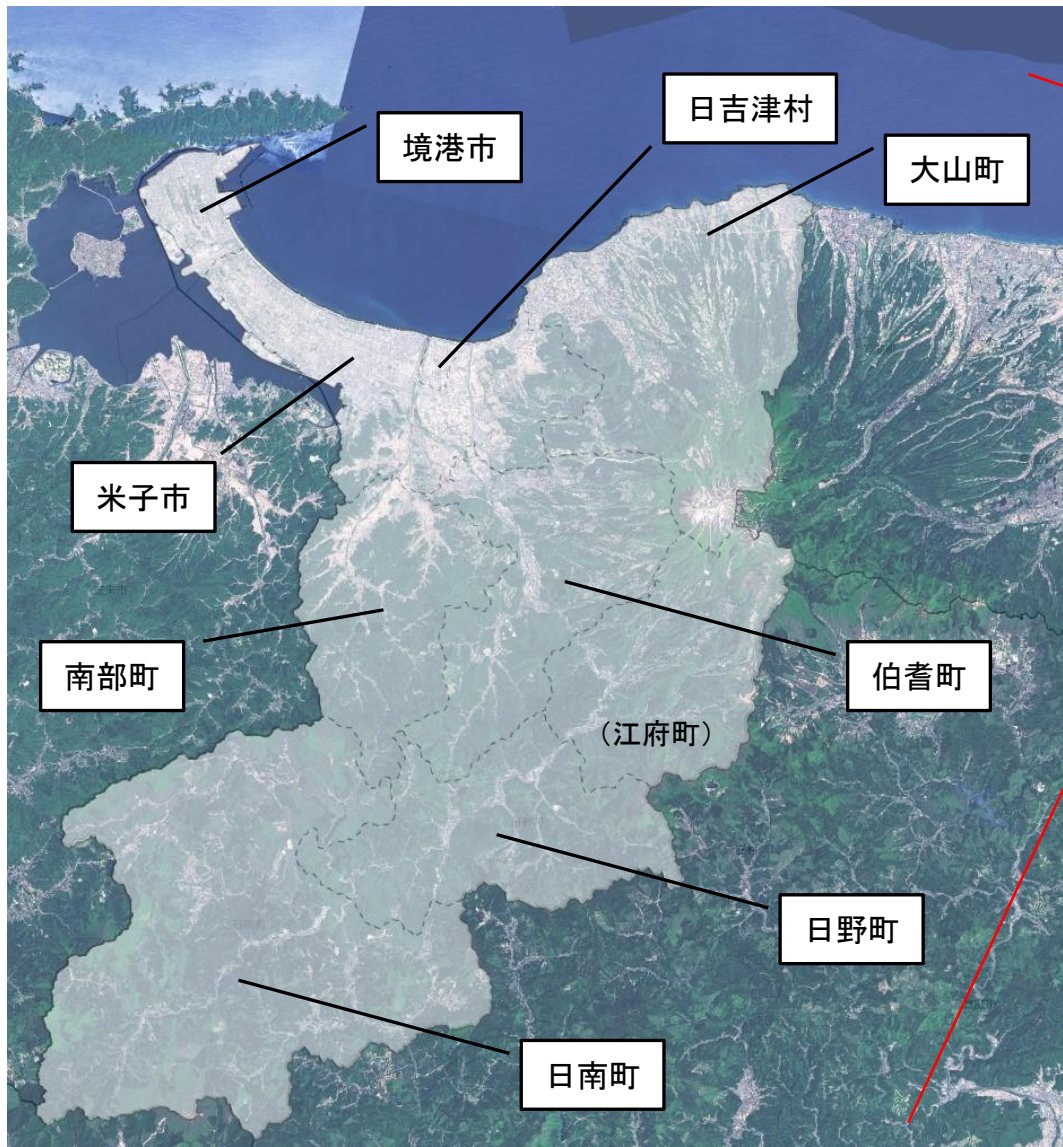


# 中海テレビ放送の事例

---

株式会社中海テレビ放送（本社：鳥取県米子市）

- 鳥取県西部（米子市・境港市・伯耆町・南部町・大山町・日吉津村・日南町・日野町）を商圏
- 商圏である8つの自治体と地元金融機関、個人・法人（121社名）が出資者（2022年時点で資本金のうち自治体出資割合は約5.3%）
- 商圏の世帯のうち99.0%をカバーし、接続率は61.6%



自治体	人口	面積
米子市	145,050人	132.42km <sup>2</sup>
境港市	32,648人	29.10km <sup>2</sup>
伯耆町	10,293人	139.44km <sup>2</sup>
南部町	10,252人	114.03km <sup>2</sup>
大山町	15,043人	189.83km <sup>2</sup>
日吉津村	3,608人	4.20km <sup>2</sup>
日南町	3,985人	340.96km <sup>2</sup>
日野町	2,712人	133.98km <sup>2</sup>

出典：国土地理院より報告者作成

# 中海テレビ放送の事例

---

## 事業内容

- 1984年設立、1989年開局、2000年インターネットのプロバイダー事業開始、2016年小売電気事業「Chukai電力」を開始
- 2015年米子市・境港市・地元企業4社でローカルエナジー株式会社設立、自治体向け電力販売や電源調達、電力需給管理を担う
- 2020年度の売上高は約56億2400万円であり、特に通信事業の開始によって2003年には赤字経営から脱し、小売電気事業開始後は更に売上を拡大させ、Chukai電力のサービス加入世帯数は2020年には11,105世帯を記録し、その売上高は約17.9億円
- インフラ整備は米子市・境港市・日吉津村・日野町は民設民営、残りの4自治体については公設民営

# 中海テレビ放送の事例

---

## 事業内容

- 地域ニュース番組をはじめとする自主放送チャンネルによる地域情報の提供（地元ニュース、特に災害情報や議会情報、選挙開票速報、地元のイベントなど）
- 各商圏自治体の専門チャンネル、更には視聴者持ち込み型のパブリックアクセスチャンネル
- 2021年文化センター「Chukaiコムコムスクエア」運営
- 2022年「Chukaiトライセクター・ラボ」を設立、地方自治体を対象に地域課題解決を目指すコンサルタント業

以下、

4. 自治体と中海テレビ放送の関係
5. 日本版シュタットベルケの可能性（考察）  
の内容は当日の報告スライドに掲載します